

令和8年3月27日

人 事 院 事 務 総 長

「自己啓発等休業の運用について」の一部改正について（通知）

「自己啓発等休業の運用について（平成19年7月20日職職—256）」の一部を下記のとおり改正したので、令和8年7月1日以降は、これによってください。

記

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改 正 後	改 正 前
第1 <u>定義関係</u> 1 <u>人事院規則25—0（職員の自己啓発等休業）（以下「規則」という。）第2条第4号の</u>	（新設）

「勤務延長職員」とは、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第81条の7第1項又は第2項の規定により定年退職日の翌日以降引き続いて勤務している職員をいう。

2 規則第4条第2号の「人事院が定める奉仕活動」は、職員が国際連合ボランティア計画の要請に応じて参加する外国における活動（同条第1号に規定する奉仕活動を除く。）とする。

第2 自己啓発等休業の承認関係

1～6 （略）

（削る）

7 （略）

第3 自己啓発等休業の承認の取消し関係

第1 自己啓発等休業の承認関係

1～6 （略）

7 人事院規則25-0（職員の自己啓発等休業）（以下「規則」という。）第2条第4号の「勤務延長職員」とは、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第81条の7第1項又は第2項の規定により定年退職日の翌日以降引き続いて勤務している職員をいう。

8 （略）

第2 自己啓発等休業の承認の取消し関係

1 (略)

2 自己啓発等休業法第6条第2項の規定により自己啓発等休業の承認を取り消す場合には、当該自己啓発等休業をしている職員にその旨を記載した文書を交付するものとする。この場合の文書については、人事異動通知書を用いることができ、その「異動内容」欄の記入要領は、第4の(4)による。

第4～第6 (略)

1 (略)

2 自己啓発等休業法第6条第2項の規定により自己啓発等休業の承認を取り消す場合には、当該自己啓発等休業をしている職員にその旨を記載した文書を交付するものとする。この場合の文書については、人事異動通知書を用いることができ、その「異動内容」欄の記入要領は、第3の(4)による。

第3～第5 (略)

別紙

自己啓発等休業承認請求書

(任命権者)		請求年月日		年月日	
_____ 殿		請求者	所属	_____	
_____		官	職	_____	
_____		氏	名	_____	
下記のとおり 自己啓発等休業 期間の延長 を請求します。					
1 請求の区分	<input type="checkbox"/> 自己啓発等休業（2及び3に記入） <input type="checkbox"/> 期間の延長（2及び4に記入）				
2 自己啓発等休業の内容	大学等における修学	大学等の名称 (所在地)	[_____]		
		課程 (修業年限)	(_____)		
		修学の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	国際貢献活動	活動組織	_____		
		活動国・地域	活動分野	_____	
活動期間		国内訓練	年 月 日から 年 月 日まで		
	活動国滞在	年 月 日から 年 月 日まで			
3 請求期間	年 月 日から 年 月 日まで				
4 延長の期間	年 月 日から 年 月 日まで				
	既に自己啓発等休業をしている期間	年 月 日から 年 月 日まで			
5 備考					

- (注) ① この請求書には、次の内容が確認できる書類を添付すること。
 ア 大学等における修学又は国際貢献活動の内容及び期間
 イ アの内容に関する照会先
 ② 「修学の期間」欄には、大学等の課程に在学中に履修しようとする期間を記入する。
 ③ 「活動組織」欄には、「青年海外協力隊」、「シニア海外協力隊」、「国連ボランティア」等を記入する。
 ④ 「国内訓練」欄には、例えば、独立行政法人国際協力機構が行う派遣前訓練等の準備行為に参加する期間を記入する。
 ⑤ 「5 備考」欄には、以前に自己啓発等休業をしている場合における当該自己啓発等休業の内容（大学等における修学又は国際貢献活動の別、休業期間）、自己啓発等休業の期間を延長する場合における当該自己啓発等休業の期間の延長を請求する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入する。
 ⑥ 該当する口にはレ印を記入すること。

※ 任命権者記入欄

受理年月日	年 月 日	<input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 不承認
決裁年月日	年 月 日	
決裁欄		官 職 _____ 氏 名 _____

別紙

自己啓発等休業承認請求書

(任命権者)		請求年月日		年月日	
_____ 殿		請求者	所属	_____	
_____		官	職	_____	
_____		氏	名	_____	
下記のとおり 自己啓発等休業 期間の延長 を請求します。					
1 請求の区分	<input type="checkbox"/> 自己啓発等休業（2及び3に記入） <input type="checkbox"/> 期間の延長（2及び4に記入）				
2 自己啓発等休業の内容	大学等における修学	大学等の名称 (所在地)	[_____]		
		課程 (修業年限)	(_____)		
		修学の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	国際貢献活動	活動組織	_____		
		活動国・地域	活動分野	_____	
活動期間		国内訓練	年 月 日から 年 月 日まで		
	活動国滞在	年 月 日から 年 月 日まで			
3 請求期間	年 月 日から 年 月 日まで				
4 延長の期間	年 月 日から 年 月 日まで				
	既に自己啓発等休業をしている期間	年 月 日から 年 月 日まで			
5 備考					

- (注) ① この請求書には、次の内容が確認できる書類を添付すること。
 ア 大学等における修学又は国際貢献活動の内容及び期間
 イ アの内容に関する照会先
 ② 「修学の期間」欄には、大学等の課程に在学中に履修しようとする期間を記入する。
 ③ 「活動組織」欄には、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」、「国連ボランティア」等を記入する。
 ④ 「国内訓練」欄には、例えば、独立行政法人国際協力機構が行う派遣前訓練等の準備行為に参加する期間を記入する。
 ⑤ 「5 備考」欄には、以前に自己啓発等休業をしている場合における当該自己啓発等休業の内容（大学等における修学又は国際貢献活動の別、休業期間）、自己啓発等休業の期間を延長する場合における当該自己啓発等休業の期間の延長を請求する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入する。
 ⑥ 該当する口にはレ印を記入すること。

※ 任命権者記入欄

受理年月日	年 月 日	<input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 不承認
決裁年月日	年 月 日	
決裁欄		官 職 _____ 氏 名 _____

以 上